

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 23	ファミリー・サポート・センター事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 こども家庭相談課	評価者	こども家庭相談課長 矢作 拓
一般	会計	款	15 項 10 目 5
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子育て家庭等	意図	育児等の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため
効果	地域ぐるみで子育て家庭を支え、心豊かに暮らせる状況を実現する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	ファミリーサポートセンターの運営	ファミリーサポートセンターの運営、事業者選定に係る公募型プロポーザルの実施	ファミリーサポートセンターの運営
予算額（千円）	14,340	16,664	
国県支出金	8,970	11,622	
地方債			
その他			
一般財源	5,370	5,042	0
当初人員配置数	0.3	0.7	0.0
人件費（千円）	2,561	3,242	0
事業実績	ファミリーサポートセンターの運営		
決算額（千円）	13,344		
国県支出金	8,790		
地方債			
その他			
一般財源	4,554	0	0
人員配置実績数	0.3	0.0	0.0
人件費（千円）	2,485	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	支援会員登録者数	人	389	7	435		
活1	実績につながる活動	年に3回支援会員登録講習会を実施した				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	ファミリーサポートセンター利用者増に不可欠である支援会員数を着実に増やすことができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	ファミリーサポートセンター利用者数	人	2,977	7	3,034			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和7年度の利用者数は、近年増加傾向にある中で、さらに前年度を上回ることができた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	子育て支援を地域の支え合いで取り組むことができ、地域共生社会の理念にも合致している。施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		一部解決	これまで各種申請の電子化及び対面での説明が課題となっていたが、申請の一部について、e-kanagawaによる電子申請を可能としたほか、依頼会員への説明を動画で見られるよう改善した。ホームページも整理した。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	多様な市民ニーズに対応するため、引き続き、支援会員のスキルアップ及び支援会員の増員を図っていく。各種申請の電子化をさらに推進することで、会員及び運営者の利便性を向上していく。			上位施策への寄与度
					A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	ファミリー・サポート・センター事業の実施の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	有	有	有	有	有	有	有	有	有
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	ファミリー・サポート・センター事業は法定受託事務ではないものの、比較した全自治体において実施している。								